

2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 コーアツ工業株式会社

上場取引所 東・福

コード番号 1743 URL <https://www.koatsuind.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出口 稔

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 種子 和人 TEL 099-229-8181

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績 (2021年10月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	7,740	-	764	-	805	-	549	-
2021年9月期第3四半期	8,262	2.8	1,410	62.6	1,431	65.0	1,030	80.6

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 528百万円(-%) 2021年9月期第3四半期 1,007百万円(79.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	724.76	-
2021年9月期第3四半期	1,359.30	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	12,353	8,138	65.9
2021年9月期	12,266	7,674	62.6

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 8,138百万円 2021年9月期 7,674百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円		
2021年9月期	-	0	00	-	-	80	00
2022年9月期	-	0	00	-	-	-	-
2022年9月期(予想)	-	-	-	-	-	75	00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を予定しております。2022年9月期(予想)については、株式分割前の金額で記載しております。

3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,372	-	723	-	767	-	435	-	574.51

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、業績予想の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	760,000株	2021年9月期	760,000株
---------------------	------------	----------	----------	----------

② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	1,888株	2021年9月期	1,888株
-----------	------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	758,112株	2021年9月期3Q	758,168株
------------------	------------	----------	------------	----------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続く中、国による各種経済支援政策や各種制限の緩和により、経済活動に正常化の動きが見られるものの、新たな変異株の発生による感染の再拡大に加え、ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策等を要因とした、原材料や資源価格高騰などが重なり、景気の先行きについては、引き続き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資については、国土強靱化政策等を背景に既存インフラの維持管理等を中心に堅調に推移しており、また、民間設備投資については、徐々に持ち直しの傾向が見られるものの、慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰や建設資材価格の高騰等も影響し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、生産性向上と働き方改革を推進すると共に、それぞれが関わるインフラ整備事業での高品質と高収益の実現により、次代へ継続する事業展開を創造する。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は77億40百万円（前年同四半期は82億62百万円）、営業利益は7億64百万円（前年同四半期は14億10百万円）、経常利益は8億5百万円（前年同四半期は14億31百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億49百万円（前年同四半期は10億30百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 建設事業

当第3四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、69億7百万円（前年同四半期は67億82百万円）となりました。売上高は増加したものの、原価率の上昇により営業利益は9億54百万円（前年同四半期は14億45百万円）となりました。

b. コンクリート製品事業

当第3四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、6億64百万円（前年同四半期は13億59百万円）となりました。営業利益は38百万円（前年同四半期は1億91百万円）となりました。

c. 不動産事業

当第3四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は、94百万円（前年同四半期は49百万円）となりました。売上高は増加したものの、原価率の上昇により営業利益は35百万円（前年同四半期は37百万円）となりました。

d. 売電事業

当第3四半期連結累計期間における売電事業の売上高は、73百万円（前年同四半期は71百万円）となりました。営業利益は35百万円（前年同四半期は30百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は123億53百万円で、前連結会計年度末に比し86百万円増加しました。主な要因は、現金預金が9億26百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が9億86百万円増加したこと等によるものであります。

負債は42億14百万円で、前連結会計年度末に比し3億77百万円減少しました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が5億99百万円増加したものの、未払法人税等が3億39百万円、長期借入金が2億63百万円、その他流動負債が2億39百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は81億38百万円で、前連結会計年度末に比し4億64百万円増加しました。主な要因は利益剰余金が4億84百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想については、最近の業績動向を踏まえ、2021年11月12日に公表しました「2021年9月期 決算短信」における通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2022年8月12日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,711,079	784,754
受取手形・完成工事未収入金等	2,194,351	—
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	—	3,180,938
販売用不動産	83,209	58,526
未成工事支出金	113,528	16,503
商品及び製品	139,653	216,530
仕掛品	3,291	2,378
材料貯蔵品	36,229	34,476
その他	594,583	929,780
貸倒引当金	△300	△400
流動資産合計	4,875,626	5,223,490
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	635,128	1,080,568
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	660,193	800,351
土地	3,506,112	3,506,029
リース資産（純額）	630,341	501,600
建設仮勘定	671,305	2,669
有形固定資産合計	6,103,081	5,891,218
無形固定資産	22,121	25,119
投資その他の資産		
投資有価証券	954,093	935,978
その他	676,475	660,671
貸倒引当金	△364,524	△383,218
投資その他の資産合計	1,266,044	1,213,430
固定資産合計	7,391,247	7,129,769
資産合計	12,266,874	12,353,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,799,165	2,398,226
短期借入金	—	120,000
1年内返済予定の長期借入金	84,888	—
未払法人税等	380,857	41,491
未成工事受入金	401,129	—
契約負債	—	416,537
完成工事補償引当金	100	100
工事損失引当金	31,900	6,800
賞与引当金	214,791	178,162
その他	858,533	618,827
流動負債合計	3,771,365	3,780,146
固定負債		
長期借入金	263,286	—
その他	557,368	434,134
固定負債合計	820,654	434,134
負債合計	4,592,019	4,214,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	4,956,489	5,441,437
自己株式	△5,631	△5,631
株主資本合計	7,548,357	8,033,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,140	43,550
退職給付に係る調整累計額	70,357	62,122
その他の包括利益累計額合計	126,497	105,672
純資産合計	7,674,855	8,138,978
負債純資産合計	12,266,874	12,353,259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,262,822	7,740,200
売上原価	6,190,281	6,318,250
売上総利益	2,072,541	1,421,949
販売費及び一般管理費	662,445	657,106
営業利益	1,410,096	764,843
営業外収益		
受取利息	174	1,093
受取配当金	7,602	8,103
受取賃貸料	7,399	3,059
受取保険金	12,791	2,254
補助金収入	2,752	2,901
作業くず売却益	9,507	33,552
その他	1,983	3,861
営業外収益合計	42,211	54,825
営業外費用		
支払利息	9,280	5,982
支払保証料	2,446	3,538
災害事故関係費	6,692	1,800
その他	2,333	2,906
営業外費用合計	20,753	14,228
経常利益	1,431,554	805,440
特別利益		
固定資産売却益	3,213	—
特別利益合計	3,213	—
特別損失		
固定資産売却損	742	—
固定資産除却損	3,112	8,557
減損損失	1,988	1,483
特別損失合計	5,844	10,040
税金等調整前四半期純利益	1,428,923	795,400
法人税、住民税及び事業税	397,814	205,752
法人税等調整額	527	40,193
法人税等合計	398,341	245,945
四半期純利益	1,030,581	549,454
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,030,581	549,454

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,030,581	549,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,229	△12,589
退職給付に係る調整額	△4,122	△8,235
その他の包括利益合計	△23,352	△20,825
四半期包括利益	1,007,229	528,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,007,229	528,629
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準によって収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高が6億9百万円、売上原価が6億14百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ4百万円増加しております。また、利益剰余金の当期期首残高は3百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等」に含めて表示することといたしました。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」及び「その他」に含まれる「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」で表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年6月27日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2022年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	760,000株
今回の株式分割により増加する株式数	1,520,000株
株式分割後の発行済株式総数	2,280,000株
株式分割後の発行可能株式総数	9,120,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2022年9月15日
基準日	2022年9月30日
効力発生日	2022年10月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	453円10銭	241円58銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年10月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,040,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,120,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日	2022年10月1日
-------	------------

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,782,654	1,359,144	49,572	71,451	8,262,822	—	8,262,822
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	584,925	1,343	—	586,268	△586,268	—
計	6,782,654	1,944,069	50,916	71,451	8,849,091	△586,268	8,262,822
セグメント利益	1,445,427	191,145	37,178	30,440	1,704,192	△294,095	1,410,096

(注) 1. セグメント利益調整額△294,095千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,907,188	664,716	94,683	73,610	7,740,200	—	7,740,200
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	186,450	863	—	187,314	△187,314	—
計	6,907,188	851,166	95,547	73,610	7,927,514	△187,314	7,740,200
セグメント利益	954,351	38,745	35,504	35,008	1,063,609	△298,765	764,843

(注) 1. セグメント利益調整額△298,765千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。